

# 『英国の EU 離脱に関する意識・実態調査』

香川県中小企業家同友会

香川県中小企業家同友会（以下「香川同友会」）では今般掲題調査を実施し、その結果がまとまりましたので、以下の通りお知らせ致します。

なお、本件につきましてご意見・ご質問等がございましたら、香川県中小企業家同友会事務局（TEL087-869-3770、担当:飯塚）までご一報いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

2016年9月

代表理事 川北 哲

代表理事 明石光喜

---

## 【調査要領】

実施期間：2016年7月15日より8月15日まで

調査対象：香川県中小企業家同友会員

調査方法：インターネット経由

回答数：全会員1,576名（7月理事会承認）のうち63名（回答率4.0%）

調査主体：香川県中小企業家同友会

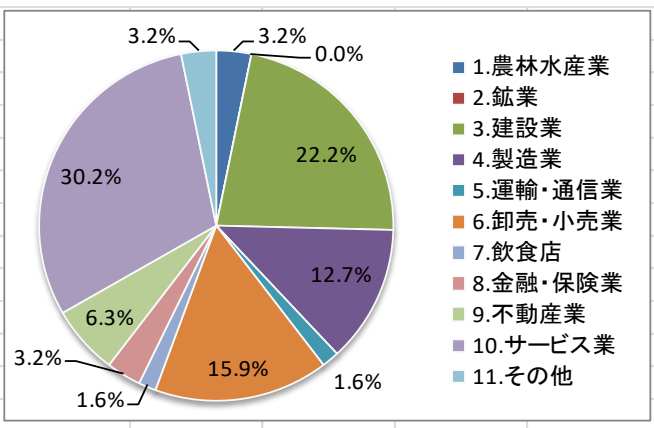
政策企画委員会 委員長 本木康仁

広報委員会 委員長 渡辺功一郎

## 【回答企業の属性】

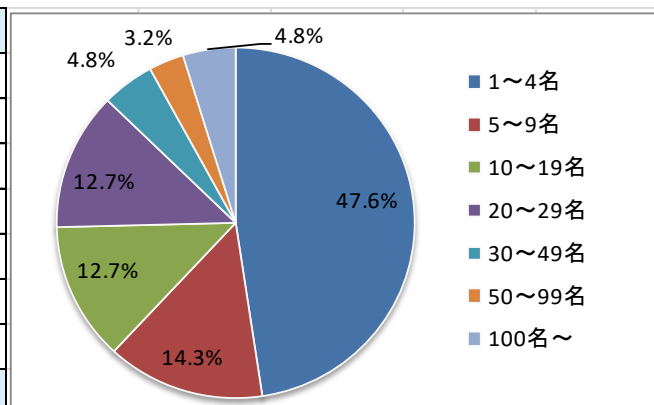
### 〔業種別〕

	合計	割合
1.農林水産業	2	3.2%
2.鉱業	0	0.0%
3.建設業	14	22.2%
4.製造業	8	12.7%
5.運輸・通信業	1	1.6%
6.卸売・小売業	10	15.9%
7.飲食店	1	1.6%
8.金融・保険業	2	3.2%
9.不動産業	4	6.3%
10.サービス業	19	30.2%
11.その他	2	3.2%
合計	63	100.0%



### 〔常用従業員数別〕

	合計	割合
1～4名	30	47.6%
5～9名	9	14.3%
10～19名	8	12.7%
20～29名	8	12.7%
30～49名	3	4.8%
50～99名	2	3.2%
100名～	3	4.8%
合計	63	100.0%

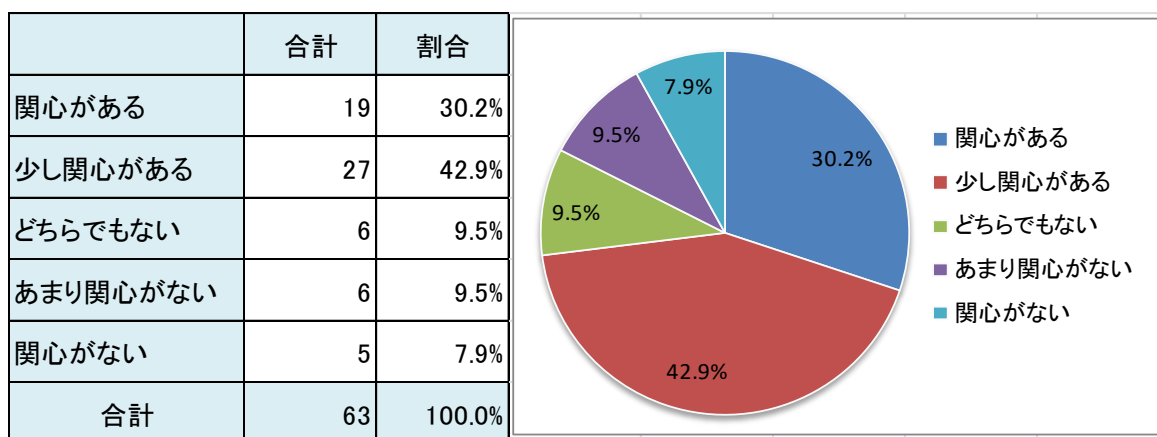


## 【集計結果・分析】

「世界経済への影響は様子見、現状自社経営への関わりは少ない。」

本年6月23日、英国においてEU（欧州連合）からの離脱の是非を問う国民投票が行われ、離脱支持が52%の得票を得て、英国のEU離脱の方向性が固まりました。

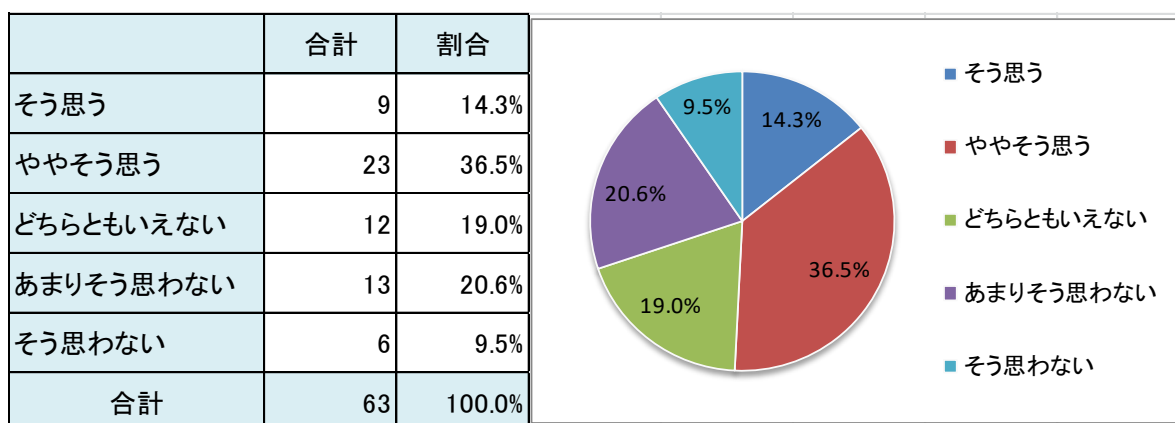
【1】 貴方はこのことについて関心はありますか。



7割以上が「関心がある」「少し関心がある」を選択、本件に対する回答者の関心度の高さを示した。

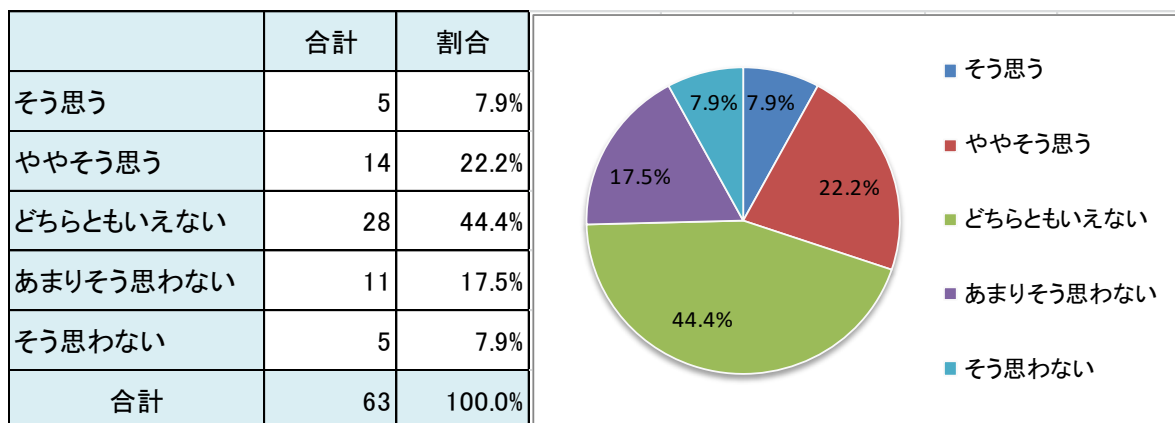
【2】 今回の件は、世界や欧州・アジア等の地域、日本のことにどう影響すると思いますか。

① 英国以外の加盟国にも離脱の動きが広まり、EU弱体化の流れが始まる。



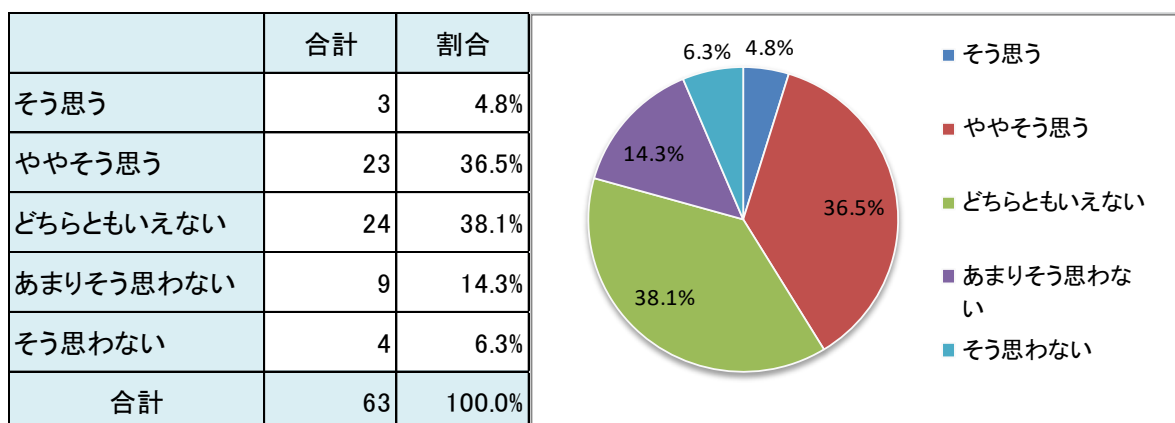
EU弱体化の可能性を感じている回答者は約半数。本報告書を作製している8月末の段階では新たな動きは見えていないが、欧州景気や難民問題等のEUを取り巻く環境は変わっておらず、今後とも注意して見ていきたい。

② 欧州以外の地域も含め、安全保障や経済面でのブロック化の流れにブレーキがかかる。



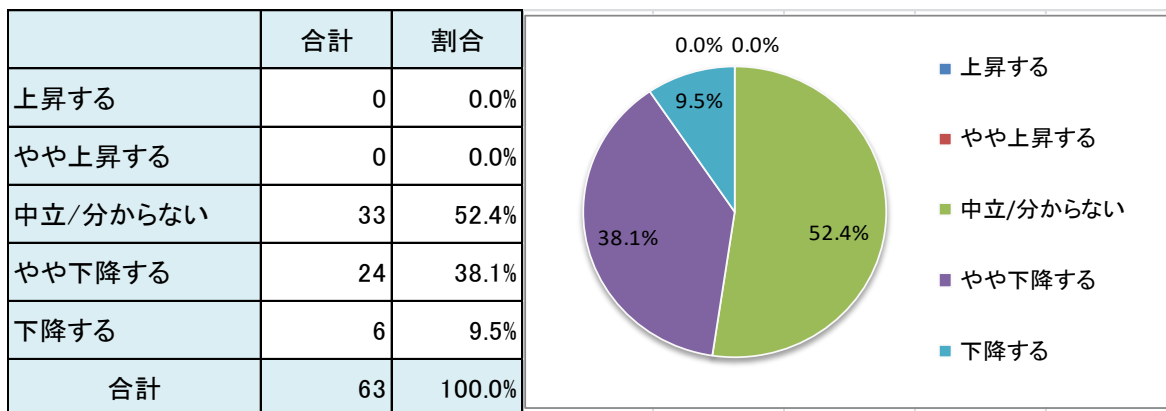
最多回答は「どちらともいえない」。今回の件により、ブロック化の流れそのものが否定されたり疑問視されたりしたとする見方は、否定されていないとする意見よりは多いものの、その差は大きくはない。

③ 欧州発、世界レベルの景気低迷へと繋がる。



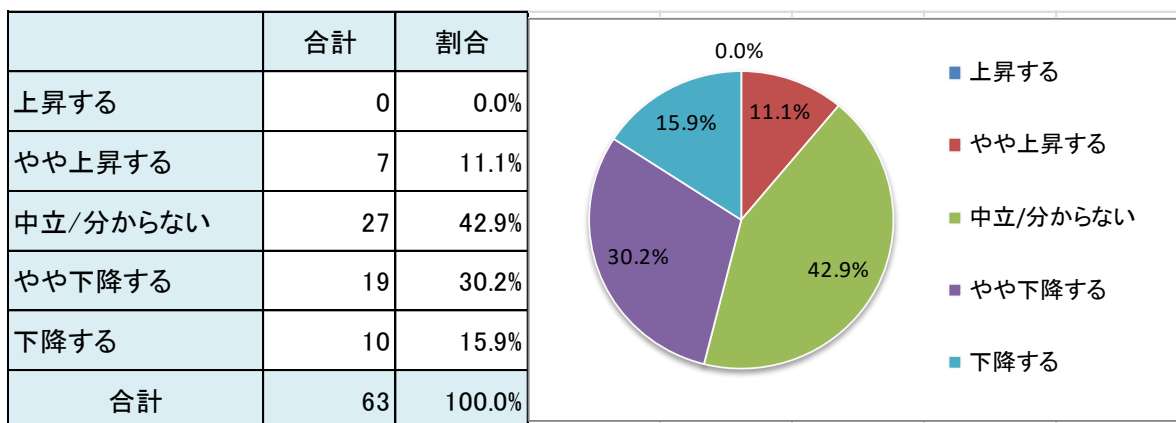
世界にインパクトを与えた大ニュースだっただけに、当初、為替や株式市場に大きな変動を生じた。その後落ち着いているものの、具体的な離脱手続きが始まった後の市場や実体経済への影響については注視していきたい。

④ 世界に於ける欧州の影響力、地位は・・・？



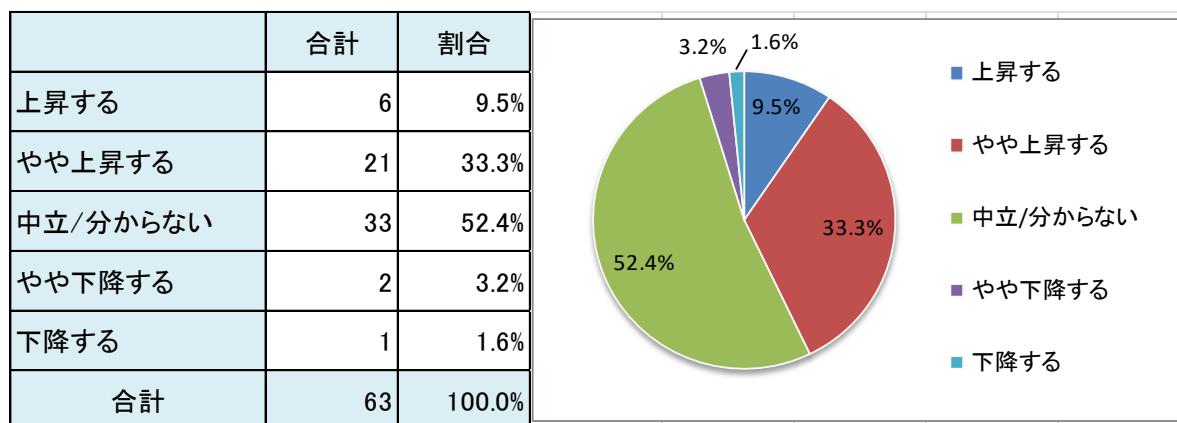
今回の件が欧州全体のプレゼンスに好影響を与えると見る回答はゼロ。域内大国のEU離脱は地域にとって少なくとも良いニュースではないとの判断が伺える。

⑤ 世界に於ける英国の影響力、地位は・・・？



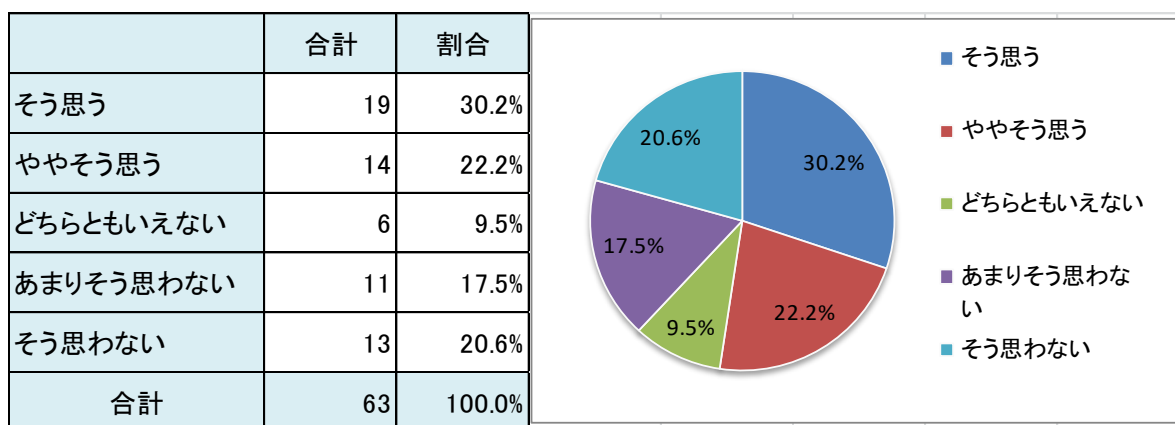
EU離脱は英国自身にとってもデメリットの方が大きいとする見方が多い。

⑥ 世界におけるアジアや日本の重要性は・・・？



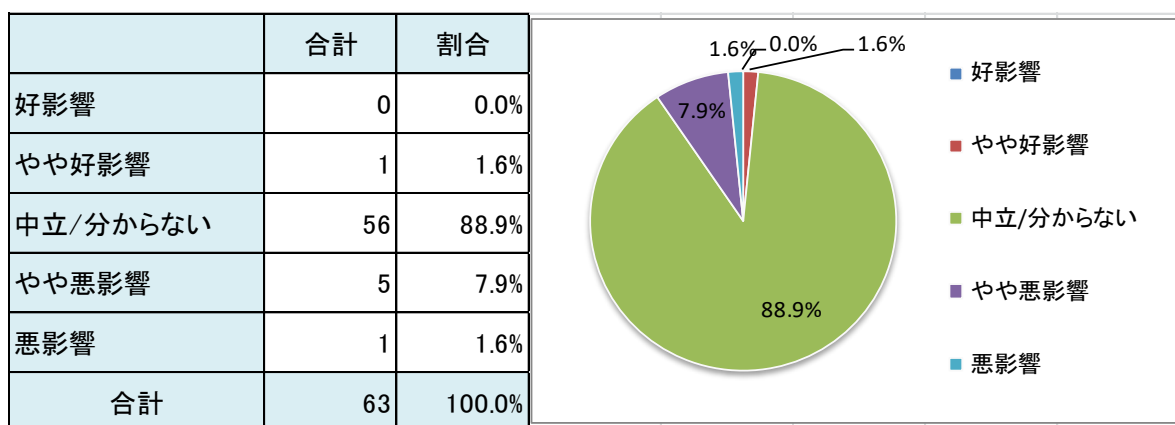
欧州の混乱によりアジアや日本の重要性が増すとの回答が多い。

⑥ 日本でも重要事項については国民投票を行うべきだと思いますか。



「そう思う」「ややそう思う」が52.4%と過半数を占めた。一方、反対派も38.1%おり、中立回答の少なさも特徴で、この設問に対しては意見が割れていることが伺える。

【3】英国のEU離脱が、自社事業・業界の景気動向に与える影響について教えてください。



自社や業界への影響については「中立/分からない」の回答が9割近くとなった。自由回答欄への記載内容は下の通り。

(自由回答 — 好影響)

回答なし

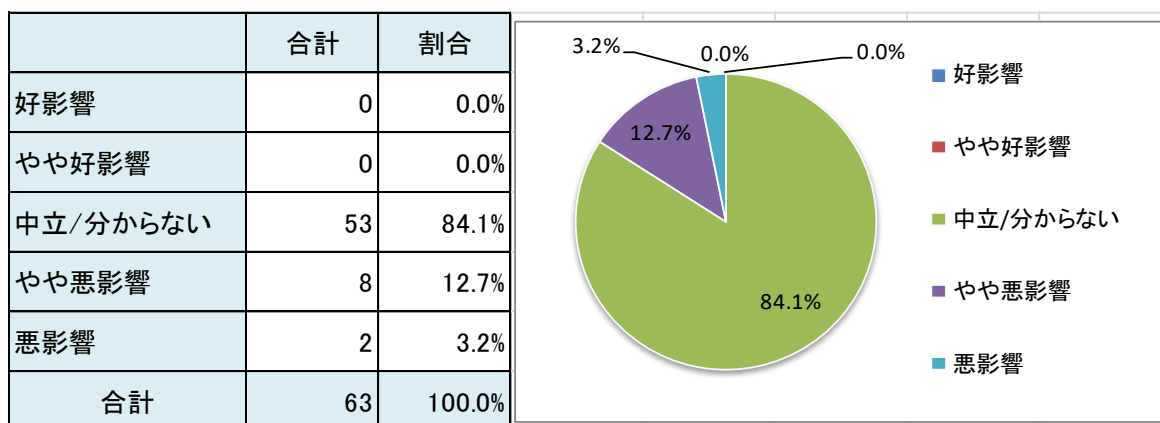
(自由回答 — 悪影響)

- ・ 為替や株価の乱れが凄かった。
- ・ ヨーロッパ全体が不安定な状況になり、そこに中国が割り込んできて、ロシアも絡んで世界全体がまとまりを欠く状態になると予想し、景気も停滞が予想され事業に影響が出てくると思う。
- ・ 当社のクライアントには影響が少ないように思えるため。ただし長い目で見ると材料(紙など)の値上がりに伴い支出が増える可能性は懸念している。

(自由回答 — 中立/影響なし/不明)

- ・ 販売先は国内のみ、資材購入もアジア中心のためあまり大きくは影響しない見込み。
- ・ 当社は影響がないと考えております。
- ・ 損害保険市場では影響はあまりないとするが、生命保険市場においては海外保険会社の運用状況に若干の影響はあると考えるが、まだ影響は出てこないとする。
- ・ 営業エリアとして直接には関係しない
- ・ 日本国の対応による。
- ・ 直接的な影響はない
- ・ 輸出入にかかわっていない。
- ・ 景気にあまり影響を受けない業種ですので。
- ・ 業界的にあまり影響がなさそうだから。
- ・ 欧州方面との取引はわずかしかない。
- ・ EUとの特別な関係がない為
- ・ 大企業は影響を受けると思われます。その影響が間接的に中小に及ぶと思います。

【4】英国のEU離脱が、地域（香川・四国）の景気動向に与える影響についてはどう思いますか。



身近な地域への影響についても「中立/分からない」が84.1%と多数を占めた。自由回答欄は下の通り。

(自由回答 — 好影響)

回答なし



(自由回答 ー 悪影響)

- ・ 現在の所何とも言えないが、今後の経済の乱れが懸念される。
- ・ 地方に対する投資、その他の政策が縮小されると思います。
- ・ EU圏を商圏とする企業はマイナスに影響されると思われる
- ・ 四国の基盤は弱い。四国内に全然関係ないことが、過去違う形で影響するケースが多いので。
- ・ 造船業や輸出企業に関しては悪影響かと思われる。

(自由回答 ー 中立/影響なし/不明)

- ・ 欧州に販売先を中心としている客先は大きく影響がでると思われる。そのような企業が多くあればそれだけ影響は大きくなるのではないかと思う。
- ・ あまり無いと考えます。
- ・ 域内での循環経済には直接的に影響は無いと思う。
- ・ 日本国の 対応による。
- ・ 直接的な影響はない
- ・ マスコミ情報程度の影響しかないと考える。産業的に輸出入に関する会社は多少あると思うが、一過性だと思うしエンドユーザー対応の会社は、マインドまで影響することは少ないと思う。
- ・ 今までは、呟りと憶測の情報しかないのでよくわからない。現に1か月もしないうちに、(香川にまで余波が来る前に) 他の要因もあるのだろうが、NY株価、日経平均共に、離脱以前にまで戻ってきている状況です。それよりも、メディアが正確な情報を流しているかどうかの方が気になります。(他の案件に関しても) 今すぐに離脱という風な感じで言ってますが、実際には2年もの時間を掛けながら、EUとの話をし(手続き)をしていく訳で、その間には英国とEUの駆け引きが大きくあると思います。又、移民(難民)問題も大きな争点となると思います。
- ・ 英国のEU離脱、騒ぎすぎでは?UKは通貨を独自に持っている(ポンド)。通貨と財政が連動しているので大陸欧州よりも健全なのではないか。

【5】他に、本件対応についての政治・行政への要望、同友会への希望等も含めて、この件についてご意見があればお聞かせ下さい。

(経済運営、変動への対応等について)

- ・ 現状を受け止め、我が国として中期、長期の計画に基づき進めて欲しい。県、市、同友会も同様であってほしい。
- ・ 円高、株安傾向は一過性と思うが、いいことではないと思うので、政府の金融緩和など機動的対応は要望してほしい。

(英国との関係について)

- ・ 日英は昔から深く良好な関係を維持してきており、これからもさらに良好な関係を維持するようにならなければならない。

(国民投票、選挙制度について)

- ・ 国民投票することが必ずしも良い結果を導き出せる手段とは言えない結果が出たような気がします。
- ・ 今回のイギリスのEU離脱の国民投票で、誰かれかまわず一人一票の投票権を持つことの恐ろしさが現れたと思う。普通選挙はやめて、住民税を納付している人間のみ投票権を与えるべきだと思う。

(同友会の調査について)

- ・ 起こった事に対する調査も大事だが、もっと身近な所で参院選の結果についてどう考えるか、更に突っ込むとこれから論議されるであろう外形標準課税や憲法改正について予め調査する事にも挑戦してもらいたい。

## 【まとめ】

「世界と地域経済への影響を注視、悪化の兆しにはしっかり対処するとともに、国民投票制度の適用拡大についても議論を始めてほしい。」

今回の調査を通して、香川同友会員の意識・実態として以下の点が明らかになりました。

1. 回答した会員の中では本件に対する関心度は高い。
2. 本件が与える地位や重要度への影響度は、欧州やEUに対してはマイナス、英国にはプラスもあるもののマイナスが強く、アジアや日本にとってはプラス。
3. 経済や景気に対しては、世界や欧州についてはマイナスだが、自社や自分達の地域にとってはあまり影響しない。但し一部懸念も示されている。
4. いずれにしても、現在までのところは大きな影響は出ていない。今後、世界経済におけるリスク要因の一つであると認識し、影響が出た場合にはきちんと対処することが必要。
5. 我が国での国民投票実施については、賛成意見の方がやや多いものの賛否両論あり。但し、双方とも意見ははっきりと出ているので、今後議論が進むことが望まれる。

この結果を受け、香川同友会としては、政策当局に対して、本件による将来的な地域経済への悪影響の可能性を探り、必要な際にはしっかりと対処いただくとともに、憲法改正以外の重要案件への国民投票制度適用の是非についても議論を始めていただくことを希望します。

なお、今回の調査の会員数に対する回答率については、過去のこの種の調査の中でも特に低いものになっています。これは、「香川同友会全体で見た場合には今回の『英国のEU離脱』という出来事に対する関心度が低い」ということもあると思われませんが、そもそもの「調査に対する一般会員の参加率向上」についても今後努めていきたいと考えております。

以上をもって、本調査のまとめとします。実施にあたりご参加いただいた会員の皆さん、入力や集計にご尽力いただいた事務局、その他関係各位に深く感謝いたします。

(担当 政策企画委員 井本康裕)